

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 高 濱 英 司
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 高 濱 英 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	2019年4月1日 2019年12月31日	2020年4月1日 2020年12月31日	2019年4月1日 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,876,928	2,034,623	2,452,971
経常利益 (千円)	99,591	158,230	66,135
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	63,390	100,009	46,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,381	334,508	145,934
純資産額 (千円)	2,893,925	3,156,518	2,838,478
総資産額 (千円)	4,077,521	4,460,047	4,016,666
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.84	48.65	22.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	68.8	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,397	17,876	159,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,038	126,812	71,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,480	44,459	68,680
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	606,717	578,382	642,858

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	2019年10月1日 2019年12月31日	2020年10月1日 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.76	15.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (総資産)

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して443百万円増加し4,460百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が37百万円減少した一方で、投資有価証券が327百万円、受取手形及び売掛金(純額)が100百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して125百万円増加し1,303百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が40百万円減少した一方で、繰延税金負債が116百万円及び長期借入金が46百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して318百万円増加し3,156百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が226百万円及び利益剰余金が84百万円増加したことによるものであります。

##### 経営成績

当社グループの2021年3月期第3四半期の売上高につきましては、前年同四半期と比較して全品目の売上が増加したため昨年実績を上回り、売上高2,034百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が進む中、徹底した感染予防を講じて生産及び営業活動を停止することなく操業を行い、製品の安定供給及び諸経費の削減に取り組んだ結果、営業利益134百万円(前年同期比86.3%増)、経常利益158百万円(前年同期比58.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円(前年同期比57.8%増)とそれぞれ増加しました。

##### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には578百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17百万円(前年同四半期は72百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権の増加が101百万円、賞与引当金の減少が40百万円、法人税等の支払額29百万円、役員退職慰労引当金の減少が19百万円及び未払消費税等の減少8百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益158百万円及び減価償却費57百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126百万円(前年同四半期は56百万円の資金減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入234百万円があった一方で、定期預金の預入による支出248百万円及び有形固定資産の取得による支出111百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、44百万円(前年同四半期は32百万円の資金減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出109百万円及び配当金の支払による支出15百万円があった一方で、新規の長期借入金による収入170百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,050,700	20,507	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	20,507	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	86,200	-	86,200	4.02
計		86,200	-	86,200	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	618,928	580,947
受取手形及び売掛金(純額)	2,629,882	2,373,724
有価証券	252,040	240,065
商品及び製品	276,399	284,669
仕掛品	3,306	37
原材料及び貯蔵品	41,345	44,425
未収入金	38,935	42,754
その他	2,876	8,080
<b>流動資産合計</b>	<b>1,863,714</b>	<b>1,931,704</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	339,635	346,916
機械装置及び運搬具(純額)	88,116	76,993
土地	442,518	442,518
建設仮勘定	7,470	49,463
その他(純額)	10,071	21,035
<b>有形固定資産合計</b>	<b>887,812</b>	<b>936,926</b>
<b>無形固定資産</b>		
	2,177	1,932
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,214,920	1,542,462
繰延税金資産	12,019	10,776
その他	43,329	43,053
貸倒引当金	7,307	6,807
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,262,962</b>	<b>1,589,484</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,152,952</b>	<b>2,528,343</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,016,666</b>	<b>4,460,047</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,335	135,729
1年内返済予定の長期借入金	111,800	126,000
未払法人税等	16,889	19,477
未払事業所税	7,304	5,570
賞与引当金	61,504	20,727
その他	153,238	160,143
流動負債合計	480,070	467,648
固定負債		
長期借入金	78,000	124,600
繰延税金負債	301,864	418,395
役員退職慰労引当金	176,176	156,968
退職給付に係る負債	113,245	107,073
資産除去債務	28,831	28,843
固定負債合計	698,117	835,880
負債合計	1,178,187	1,303,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,934,804	2,019,395
自己株式	33,848	33,848
株主資本合計	2,008,638	2,093,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749,975	976,654
その他の包括利益累計額合計	749,975	976,654
非支配株主持分	79,864	86,634
純資産合計	2,838,478	3,156,518
負債純資産合計	4,016,666	4,460,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,876,928	2,034,623
売上原価	1,471,884	1,552,178
売上総利益	405,044	482,444
販売費及び一般管理費	333,006	348,258
営業利益	72,037	134,186
営業外収益		
受取利息	65	80
受取配当金	18,100	18,242
受取賃貸料	6,277	6,393
その他	8,008	4,589
営業外収益合計	32,451	29,305
営業外費用		
支払利息	1,493	1,253
賃貸費用	3,405	3,504
その他	-	503
営業外費用合計	4,898	5,261
経常利益	99,591	158,230
税金等調整前四半期純利益	99,591	158,230
法人税、住民税及び事業税	24,390	32,109
法人税等調整額	7,672	18,291
法人税等合計	32,063	50,401
四半期純利益	67,527	107,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,137	7,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,390	100,009

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	67,527	107,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,853	226,679
その他の包括利益合計	133,853	226,679
四半期包括利益	201,381	334,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,244	326,688
非支配株主に係る四半期包括利益	4,137	7,820

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	99,591	158,230
減価償却費	41,948	57,785
賞与引当金の増減額(は減少)	39,651	40,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	216	325
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,429	19,208
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,613	6,171
受取利息及び受取配当金	18,165	18,322
支払利息	1,493	1,253
売上債権の増減額(は増加)	87,656	101,017
たな卸資産の増減額(は増加)	31,970	8,081
未収入金の増減額(は増加)	99	3,818
仕入債務の増減額(は減少)	9,691	6,394
未払金の増減額(は減少)	-	4,611
未払消費税等の増減額(は減少)	17,184	8,241
その他の収入	9,204	17,246
小計	79,537	30,335
利息及び配当金の受取額	18,158	18,332
利息の支払額	1,479	1,269
法人税等の支払額	26,562	29,521
法人税等の還付額	2,743	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,397	17,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	216,603	248,876
定期預金の払戻による収入	191,827	234,356
有形固定資産の取得による支出	29,564	111,189
投資有価証券の取得による支出	1,345	1,379
その他	351	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,038	126,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	170,000
長期借入金の返済による支出	116,200	109,200
配当金の支払額	15,230	15,290
非支配株主への配当金の支払額	1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,480	44,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,120	64,475
現金及び現金同等物の期首残高	622,838	642,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,717	578,382

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	88,171千円	158,564千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	757千円	932千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	1,256千円
裏書譲渡手形	-	27,514

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	581,056千円	580,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	220,358	242,629
有価証券勘定	246,019	240,065
現金及び現金同等物	606,717	578,382

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,418	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,418	7.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものの企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円84銭	48円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	63,390	100,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	63,390	100,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,055	2,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

監査法人 元和

東京都渋谷区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 加藤 由久

指定社員

業務執行社員

公認会計士 中川 俊介

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「經理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。